

秋田県地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト

中間評価

地域再生計画の概要

工業用地の確保、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資を軽減する補助制度の活用及び地方税の不均一課税制度の創設等により、企業の本社機能の移転及び県内企業の本社機能の拡充や新たな企業立地、誘致済み企業等の新・増設の促進を図り、各地域における就業機会の創出を図る。

再生計画を図るために行う事業

○本社機能等移転促進事業補助金の活用

・本社機能等の移転、拡充に要する経費等として事務所等の移転費用、建物改修、付属施設整備、従業員の移転費用、新規常用雇用者の人件費等を40%助成し、県内での多様で安定的な雇用の確保、事業拡大等を促した。

○県税（事業税、不動産取得税及び固定資産税）の課税免除制度、不均一課税制度の創設

・企業の本社機能等の移転に伴う事業税の課税免除制度を創設したほか、企業の本社機能等の移転及び県内企業の本社機能等の拡充に伴う不動産取得税及び固定資産税の不均一課税及び課税免除制度を創設した。

○企業に対する周知活動

・県外企業への訪問や東京都、愛知県及び大阪府で開催する企業立地説明会等の機会を捉え、本社機能の地方移転に係る支援制度の周知を図った。

目標の達成状況

評価指標		中間目標 (H30)	実績 (H30)	評価	最終目標 (H33)
目標 1 企業の新規立地や事業拡大による雇用機会人数 (地方活力向上地域等特定業務施設整備事業を含む)	計	2,100人	1,973人	b	4,200人
	秋田県北部地域	570人	188人		1,140人
	秋田県中央地域	990人	765人		1,980人
	秋田県南部地域	540人	1,020人		1,080人
目標 2 地方活力向上地域等特定業務施設整備事業による就業機会人数	計	45人	8人	d	90人
	秋田県北部地域	15人	0人		30人
	秋田県中央地域	15人	6人		30人
	秋田県南部地域	15人	2人		30人
目標 3 県内での新たな企業の立地及び雇用創出を伴う設備投資件数 (地方活力向上地域等特定業務施設整備事業を含む)	計	71件	66件	b	147件
	秋田県北部地域	19件	9件		41件
	秋田県中央地域	33件	33件		66件
	秋田県南部地域	19件	24件		40件
目標 4 地方活力向上地域等特定業務施設整備事業による企業の新規立地件数 (うち移転型件数)	計	9件 (3件)	4件 (1件)	d	18件 (6件)
	秋田県北部地域	3件 (1件)	0件 (0件)		6件 (2件)
	秋田県中央地域	3件 (1件)	3件 (0件)		6件 (2件)
	秋田県南部地域	3件 (1件)	1件 (1件)		6件 (2件)
評価指標		中間評価 (H30)	実績 (H30)	評価	最終目標 (H31)
目標 5 遊休工場用地等の利活用促進に係る事業の実施による雇用創出人数		190人	511人	a	410人

【評価基準】 a : 達成率 ≥ 100%、 b : 100% > 達成率 ≥ 90%、 c : 90% > 達成率 ≥ 80%、 d : 80% > 達成率

総括評価

・雇用機会創出人数及び設備投資件数については、中間目標値の70%を超えているものの地域差があることから、目標を大きく下回る地域への移転等を行う企業及び立地済み企業への更なる働きかけが必要である。
・地方活力向上地域等特定業務施設整備事業による新規立地件数については、平成30年度末時点で4件（うち移転型1件）であり、企業に対してあらゆる機会を捉えて制度周知を行うことが必要である。

今後の展開等

・引き続き東京都、愛知県及び大阪府で開催する企業立地説明会等の機会を通じて、地方拠点化税制を周知するとともに、活用事例を紹介するなど、本社機能の移転・拡充に向けた取り組みを一層推進していく。
・本社機能の移転・拡充を実施した企業及び立地済み企業が、更なる事業拡大による設備投資及び雇用創出を行っていきけるようフォローアップを行っていく。